

特定事業者排出量削減報告書

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	京都市右京区太秦奥町1番地						
氏名(法人にあっては、名簿及び代表者の氏名)	三菱自動車工業株式会社 ハワートレイン製作所 所長 友納 文隆						
特定事業者の主たる業種	輸送用機械器具製造業						
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))						
計画期間	平成20年 4月 ~ 平成23年 3月						
基本方針	三菱自動車環境指針に基づき、継続的に環境保全に取り組み、マネジメント/パフォーマンスの両面において積極的な取り組みを進め、全社目標として工場のCO2排出量を平成22年度末までに平成22年度比20%以上の削減を目指す。						
推進体制	社長をトップマネジメント、環境担当役員を環境管理責任者とするISO14001推進体制に基づき、所全体を軸め各部門毎に毎月の進捗状況をフォローする。 環境マネジメントシステム名称 ISO14001 適用範囲 ハワートレイン製作所 取得年月日 平成10年 11月 26日						
具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容				
	20	設備	キュボラ停止に伴うCO2排出量削減(平成20年9月より実施)				
	21	設備	非生産時の省エネ活動実施(直間の電源OFF活動)				
	22	設備	ライトオフ活動及び新生産時の電力見える化実施				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (平成19)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (平成22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)	報告年度(実績) (平成22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (実績)	
	A 事業所等排出区分	85,958.2 t	110,772.4 t	28.9 %	74,800.4 t	-13.0 %	
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%	
	C その他排出区分	t	t	%	t	%	
	排出合計	85,958.2 t	110,772.4 t	28.9 %	74,800.4 t	-13.0 %	
実績に対する自己評価	キュボラ停止・非生産時の電源OFF活動・ライトオフ活動・電力見える化推進・等により排出量は大幅減少となった。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)
	京都工場	二酸化炭素換算 (換算台数/台)	0.159 t-CO2/台	0.151 t-CO2/台	-5.0 %	0.119 t-CO2/台	-25.1 %
		二酸化炭素換算 ()			%		%
		二酸化炭素換算 ()			%		%
実績に対する自己評価	上記総排出量削減効果に伴い生産効率が良くなり 台あたりのCO2排出量は減少となった。						
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度(計画)			報告年度(実績)		
		取組等		二酸化炭素換算	取組等		二酸化炭素換算
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(削減量) t	(整備面積) ha	(削減量) t		
	市内産の木材の利用	(利用量) m	(削減量) t	(利用量) m	(削減量) t		
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量) kWh	(削減量) t	(発電量) kWh	(削減量) t		
	グリーン電力の購入	(購入量) kah	(削減量) t	(購入量) kah	(削減量) t		
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	(購入量) t	(削減量) t	(購入量) t	(削減量) t		
削減量等合計		t		t		t	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・環境省及び京都市企画『DO YOU KYOTO?』プロジェクトのライトダウンキャンペーンに参加 ・京都市内の小学校で環境学習を実施 ・本館前駐車場を用いて、京都市が企画されているパークアンドライドに参加						
特記事項	友納所長が2011年1月1日付で就任された						

- 1 該当する項目に「印を記入してください。
- 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のその年の年度をいふこと。
- 3 「事業所等排出区分」とは本市が管内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴って発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自営運送事業者により、又は他の国の業種の事業者が本市の区域外に所在する自営の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは、本市域外に所在する自営の排出する温室効果ガスを、「二酸化炭素換算」とは、二酸化炭素に換算した温室効果ガスの量をいふこと。
- 4 「削減可能な温室効果ガス削減効果」のうち「削減区分」には、「(A)工場・事業所等での削減を記入してください。」「(B)市内産の木材の利用」「(C)自然エネルギーの供給」「(D)グリーン電力の購入」「(E)家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入」を記入してください。
- 5 「地球温暖化対策貢献量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度(計画)」「削減」は計画期間中の目標の量を記入、「報告年度(実績)」欄に計画の達成率を記入してください。
- 6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」のうち「本館前駐車場の活用による温室効果ガス削減効果」の削減量は、本市が実施している環境教育の取組活動のうち、地球温暖化対策の取組活動のうち、本館前駐車場の活用による活動を記入してください。
- 7 「特記事項」欄に、1999年度を基準とした削減率の対比による温室効果ガス削減効果の算出方法や削減量の指標を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

